

D I 特別調査（平成23年4月）結果

【東北地方太平洋沖地震による影響の特別調査】

調査期間：平成23年4月4日(月)～12日(火)

回収率：36%（全会員企業746社中269社）

問1. 地震に関連した影響の事業活動への有無についてお答え下さい。

- | | |
|----------|-------|
| ①既に影響がある | 44.6% |
| ②今後影響が出る | 30.8% |
| ④未だわからない | 19.0% |
| ③影響はない | 5.6% |

問2. 問1にて①、②ご回答いただいた方にお聞きします。

どのような影響がありますか？または、どのような影響が出そうですか？

（複数回答可、影響のある順での回答）

一番影響があるとの回答（分母は回答社数202社）

- | | |
|-----------------------|-------|
| ①材料、部品等の供給の不足による生産の停滞 | 59.9% |
| ③需要・販売の減少または納入ができない | 22.3% |
| ②原材料、部品等の高騰 | 12.3% |
| ⑦その他 | 3.0% |
| ④需要・販売の増加 | 1.5% |
| ⑤交通インフラの停滞による物流機能の障害 | 0.5% |
| ⑥輸出品に対する放射能非汚染証明の発行等 | 0.5% |

その他内容：特急品の対応、資金繰り、ライン停止による受注の減少、現地工場被害、計画停電による工場操業問題

問3. 事業活動に対する影響への対策についてお答え下さい。（複数回答可）

一番の対策（分母は回答社数238社）

- | | |
|---------------------------|-------|
| ⑥今のところ影響がないので考えていない | 26.5% |
| ②原材料、部品等の供給元（外注先）の変更 | 24.8% |
| ①原材料、部品等の供給不足に対して、在庫限りの生産 | 22.3% |
| ⑦その他 | 10.9% |
| ④販売先の新規開拓 | 9.3% |
| ⑤支障を受けている物流機能の見直し | 4.1% |
| ③外注品を自社での生産に変更 | 2.1% |

その他内容：操業停止による生産調整を行う（就業時間の短縮、休業日の増加、生産調整の実施）、雇用調整助成金受給の準備、原材料等不足が予測されるものの先行手配、社内生産の流れ見直し、納期日の変更など

問4. 影響を受けた事業活動の復旧の見込みについてお答え下さい。

（分母は回答社数190社）

- | | |
|--------------|-------|
| ⑥見通しが立たない | 23.2% |
| ③2～3ヶ月程度で復旧 | 19.0% |
| ⑤復旧には半年以上かかる | 16.3% |
| ②1ヶ月程度で復旧 | 11.0% |
| ④半年程度で復旧 | 11.0% |
| ⑧その他 | 8.4% |
| ⑦現在、非常に忙しい | 5.8% |
| ①2週間以内に復旧 | 5.3% |

その他内容：1年以上かかる、復旧というほどの悪影響を受けていない